



# 令和4年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和4年5月13日

上場会社名 鉄建建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 令和4年6月30日

有価証券報告書提出予定日 令和4年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	151,551	16.7	5,247	16.0	6,224	4.1	4,706	7.3
3年3月期	182,020	5.6	6,245	7.4	6,489	7.2	4,387	11.6

(注) 包括利益 4年3月期 3,105百万円 ( 31.9%) 3年3月期 4,562百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	303.11		7.5	3.5	3.5
3年3月期	281.13		7.2	3.4	3.4

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 百万円 3年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	173,079	63,931	36.7	4,203.50
3年3月期	185,237	63,046	33.8	4,010.86

(参考) 自己資本 4年3月期 63,469百万円 3年3月期 62,586百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	5,273	810	3,430	19,304
3年3月期	4,230	1,719	3,706	17,947

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期				80.00	80.00	1,248	28.5	2.0
4年3月期				80.00	80.00	1,207	26.4	1.9
5年3月期(予想)				80.00	80.00		36.5	

## 3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,000	11.5	3,600	31.4	3,400	45.4	3,400	27.8	218.97

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料の14ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年3月期	15,668,956 株	3年3月期	15,668,956 株
期末自己株式数	4年3月期	569,632 株	3年3月期	64,681 株
期中平均株式数	4年3月期	15,527,138 株	3年3月期	15,604,767 株

(参考)個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	148,795	16.5	4,624	19.4	6,553	7.7	5,251	26.2
3年3月期	178,228	6.3	5,735	6.7	6,085	6.8	4,159	12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	338.22	
3年3月期	266.57	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
4年3月期	165,779		62,148		37.5		4,115.99	
3年3月期	178,728		60,732		34.0		3,892.04	

(参考) 自己資本 4年3月期 62,148百万円 3年3月期 60,732百万円

2. 令和5年3月期の個別業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	10.2	3,000	35.1	2,900	55.7	3,100	41.0	199.65

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料2ページに記載の「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(連結損益計算書) .....	6
(連結包括利益計算書) .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(重要な会計上の見積り) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
4. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況 .....	28

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が繰り返し発令されるなど、経済活動が大きな制約を受けました。ワクチン接種の普及や各種感染対策の効果により厳しい状況は徐々に緩和されつつありますが、国際情勢の不透明感による原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資はこのところ弱含んでおります。民間投資については、住宅建設が弱含んでいものの、企業の設備投資は持ち直しの動きがみられました。一方で、技能労働者の需給状況や資機材価格の動向などについては、引き続き厳しい状況にありました。

このような状況のなか、当社におきましては、「中期経営計画2021～2023」の初年度として、全社員一丸となりデジタル化やICT技術の活用による業務変革を推進しました。また、サステナビリティ推進室を新設し、新たに中長期的なCO<sub>2</sub>排出量削減目標を策定するなど行動目標の見直しを行い、サステナビリティ経営の基盤を整えることができました。

また、業績面につきましては、当連結会計年度の受注高は152,393百万円（前連結会計年度比1.5%減）、売上高は151,551百万円（前連結会計年度比16.7%減）となりました。利益につきましては、営業利益は5,247百万円（前連結会計年度比16.0%減）、経常利益は6,224百万円（前連結会計年度比4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,706百万円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### (土木工事)

土木工事については、売上高85,951百万円（前連結会計年度比11.0%減）、セグメント利益4,818百万円（前連結会計年度比11.8%増）となりました。

#### (建築工事)

建築工事については、売上高62,733百万円（前連結会計年度比23.8%減）、セグメント損失225百万円（前連結会計年度はセグメント利益1,391百万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業については、売上高2,820百万円（前連結会計年度比72.6%増）、セグメント利益386百万円（前連結会計年度比46.0%増）となりました。

#### (付帯事業)

付帯事業については、売上高3,501百万円（前連結会計年度比84.6%減）、セグメント利益66百万円（前連結会計年度比46.1%減）となりました。

#### (その他)

その他については、売上高392百万円（前連結会計年度比5.4%増）、セグメント利益201百万円（前連結会計年度比32.5%増）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、感染対策と経済活動の両立により新型コロナウイルス感染症との共存が進むなか、各種政策の効果や、消費や設備投資などの持ち直しにより景気の回復が期待されます。ただし、国内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクや、ウクライナ情勢などによる不透明感がみられるなかで、原材料価格の上昇、エネルギーの供給不足や価格上昇に十分注意する必要があります。

建設業界におきまして、公共投資、住宅建設は弱含みで推移していくことが見込まれ、企業の設備投資は持ち直しの傾向が続くことが期待されます。また、慢性的な技能労働者不足や高齢化など業界を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような状況のなか、当社におきましては「中期経営計画2021～2023」の2年目として、令和3年度の取組実績を踏まえつつ新たな課題に取り組み成果を挙げていく年として、

1. 安全を基軸とした社会的信頼の向上
2. デジタル技術やICTの活用による業務変革の推進
3. 技術力・営業力向上によるお客さま満足実現と収益拡充
4. 企業グループの連携強化
5. 働きがいの創出と社員の幸せの実現

に取り組んでまいります。これらの5つの取組方針を、DXを原動力に実行することによって利益の追求を図り、安全・品質をしっかりと確保しお客さまの信頼を強固なものとしてまいります。

当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、売上高169,000百万円、営業利益3,600百万円、経常利益3,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円を予定しています。個別業績につきましては、売上高164,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益3,100百万円を予定しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,157百万円減少し173,079百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少6,847百万円、未成工事支出金の減少3,493百万円、投資有価証券の減少2,404百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ13,043百万円減少し109,147百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少6,396百万円、未成工事受入金の減少2,902百万円、預り金の減少1,242百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ885百万円増加し63,931百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加3,403百万円、その他有価証券評価差額金の減少1,618百万円です。

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少6,396百万円などの減少要因があったものの、売上債権の減少8,890百万円、税金等調整前当期純利益6,300百万円などの増加要因があり、5,273百万円の資金増加（前連結会計年度は4,230百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入828百万円などの増加要因があったものの、有形固定資産の取得による支出867百万円、その他の投資の増加による支出552百万円などの減少要因があり、810百万円の資金減少（前連結会計年度は1,719百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金（短期及び長期）の減少1,204百万円、配当金の支払額1,248百万円などにより、3,430百万円の資金減少（前連結会計年度は3,706百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,356百万円（7.6%）増加し19,304百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

指 標	令和2年3月期	令和3年3月期	令和4年3月期
自己資本比率	29.6%	33.8%	36.7%
時価ベースの自己資本比率	18.3%	16.6%	16.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.1年	7.1年	5.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0倍	8.7倍	16.1倍

(注) 1. 各指標の算出は、以下の算式を使用しています。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利息の支払額は連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、総合建設業としての技術革新と競争力を保持するため、人的資源及び技術研究開発などへの投資と企業リスク回避のための内部留保に努め、経営基盤の維持補強を図るとともに、株主様に対する利益還元についても安定配当の継続を重視した利益配分を基本方針としています。

当期の配当金につきましては、当期の業績及び経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり年80円の配当を予定しています。

なお、次期の株主配当金につきましては、1株当たり年80円の配当を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	17,947	19,304
受取手形・完成工事未収入金等	87,470	80,623
販売用不動産	520	78
未成工事支出金	※5 6,547	※5 3,053
不動産事業支出金	※3 2,242	※3 2,706
その他の棚卸資産	※4 947	※4 487
その他	8,933	7,901
貸倒引当金	△28	△9
流動資産合計	124,581	114,146
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※3 20,097	※3 20,863
機械、運搬具及び工具器具備品	2,812	2,883
土地	※2, ※3 15,257	※2, ※3 15,645
リース資産	176	211
建設仮勘定	588	106
減価償却累計額	△13,124	△13,561
有形固定資産合計	25,809	26,149
無形固定資産		
	282	414
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 31,627	※1, ※3 29,222
長期貸付金	※3 425	※3 97
破産更生債権等	412	412
繰延税金資産	16	34
退職給付に係る資産	951	972
その他	1,512	2,065
貸倒引当金	△382	△434
投資その他の資産合計	34,563	32,370
固定資産合計	60,655	58,933
資産合計	185,237	173,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	43,361	36,964
短期借入金	※3 24,492	※3 23,252
未払金	6,732	6,687
未成工事受入金	8,075	5,172
預り金	14,830	13,588
完成工事補償引当金	165	128
賞与引当金	1,302	1,311
工事損失引当金	※5 3,068	※5 3,022
その他	5,268	4,727
流動負債合計	107,298	94,855
固定負債		
長期借入金	※3 5,687	※3 5,723
繰延税金負債	1,260	494
再評価に係る繰延税金負債	2,022	2,003
退職給付に係る負債	5,816	5,893
その他	105	177
固定負債合計	14,892	14,292
負債合計	122,190	109,147
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,330
利益剰余金	25,497	28,901
自己株式	△99	△1,050
株主資本合計	49,021	51,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,839	8,221
土地再評価差額金	※2 3,756	※2 3,792
退職給付に係る調整累計額	△31	△18
その他の包括利益累計額合計	13,564	11,995
非支配株主持分	459	461
純資産合計	63,046	63,931
負債純資産合計	185,237	173,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
完成工事高	178,921	148,548
兼業事業売上高	3,099	3,003
売上高合計	182,020	151,551
売上原価		
完成工事原価	※3 163,727	※3 134,189
兼業事業売上原価	※4 2,504	※4 2,252
売上原価合計	166,231	136,442
売上総利益		
完成工事総利益	15,194	14,358
兼業事業総利益	594	751
売上総利益合計	15,789	15,109
販売費及び一般管理費	※1,※2 9,543	※1,※2 9,861
営業利益	6,245	5,247
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	575	540
為替差益	176	720
その他	139	91
営業外収益合計	910	1,367
営業外費用		
支払利息	485	311
租税公課	136	—
その他	44	80
営業外費用合計	666	391
経常利益	6,489	6,224
特別利益		
投資有価証券売却益	54	296
特別利益合計	54	296
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 9
減損損失	※6 20	※6 170
固定資産撤去費用	15	—
システム障害対応費用	96	—
その他	19	39
特別損失合計	151	219
税金等調整前当期純利益	6,392	6,300
法人税、住民税及び事業税	1,960	1,714
法人税等調整額	35	△125
法人税等合計	1,996	1,589
当期純利益	4,395	4,711
非支配株主に帰属する当期純利益	8	5
親会社株主に帰属する当期純利益	4,387	4,706



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益	4,395	4,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△96	△1,618
退職給付に係る調整額	263	12
その他の包括利益合計	※1 167	※1 △1,606
包括利益	4,562	3,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,554	3,100
非支配株主に係る包括利益	8	5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,330	22,358	△97	45,885
当期変動額					
剰余金の配当			△1,248		△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益			4,387		4,387
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,138	△1	3,136
当期末残高	18,293	5,330	25,497	△99	49,021

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,936	3,756	△294	13,397	453	59,735
当期変動額						
剰余金の配当						△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益						4,387
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△96	—	263	167	6	173
当期変動額合計	△96	—	263	167	6	3,310
当期末残高	9,839	3,756	△31	13,564	459	63,046

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,293	5,330	25,497	△99	49,021
会計方針の変更による累積的影響額			△17		△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,330	25,479	△99	49,004
当期変動額					
剰余金の配当			△1,248		△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益			4,706		4,706
土地再評価差額金の取崩			△36		△36
自己株式の取得				△950	△950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,421	△950	2,470
当期末残高	18,293	5,330	28,901	△1,050	51,474

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,839	3,756	△31	13,564	459	63,046
会計方針の変更による累積的影響額						△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,839	3,756	△31	13,564	459	63,028
当期変動額						
剰余金の配当						△1,248
親会社株主に帰属する当期純利益						4,706
土地再評価差額金の取崩		36		36		—
自己株式の取得						△950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,618	—	12	△1,606	2	△1,603
当期変動額合計	△1,618	36	12	△1,569	2	903
当期末残高	8,221	3,792	△18	11,995	461	63,931

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,392	6,300
減価償却費	691	704
減損損失	20	170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△18
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	141	300
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△174	△226
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	507	△45
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△21	△28
受取利息及び受取配当金	△594	△556
支払利息	485	311
投資有価証券売却損益 (△は益)	△53	△296
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	9
売上債権の増減額 (△は増加)	13,195	8,890
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	31	1,040
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△820	439
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,506	1,074
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,870	△6,396
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△347	△2,510
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,038	△1,266
その他	△80	△303
小計	5,055	7,592
利息及び配当金の受取額	594	556
利息の支払額	△487	△311
法人税等の支払額	△933	△2,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,230	5,273
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,427	△867
有形固定資産の売却による収入	—	62
無形固定資産の取得による支出	△76	△158
投資有価証券の取得による支出	△24	△30
投資有価証券の売却による収入	426	828
関係会社株式の取得による支出	△100	△420
貸付けによる支出	△41	△31
貸付金の回収による収入	64	360
その他	△540	△552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,719	△810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	851	78
長期借入れによる収入	3,081	4,168
長期借入金の返済による支出	△6,356	△5,450
リース債務の返済による支出	△31	△24
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△950
配当金の支払額	△1,248	△1,248
非支配株主への配当金の支払額	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,706	△3,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	324
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,130	1,356
現金及び現金同等物の期首残高	19,077	17,947
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sub>1</sub> 17,947	※ <sub>1</sub> 19,304

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社

3社

連結子会社名

テッケン興産(株)、(株)ジェイテック、鉄建プロパティーズ(株)

## (2) 非連結子会社

## ① 主な会社の名称

TKパートナーズ(株)、鉄名建設(株)

## ② 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資については、持分法を適用していません。

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

## ① 主な会社の名称

非連結子会社 TKパートナーズ(株)、鉄名建設(株)

関連会社 東和建设(株)

## ② 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は当社と一致しています。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

## b. その他有価証券

## (a) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

## (b) 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

## ② デリバティブ

時価法

## ③ 棚卸資産

販売用不動産・不動産事業支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他の棚卸資産(材料貯蔵品)

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の連結子会社は貯蔵品や商品に先入先出法による原価法を採用しています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

## ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

## ②完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

## ③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。

## ④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時に一括償却しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しています。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

建設事業においては、主に長期の工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいています。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しています。また、工期が短い工事については原価回収基準を適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

## a. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

## b. ヘッジ対象

相場変動による損失の可能性があり、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

## ③ヘッジ方針

主に当社の内部規程である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。

なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## ①連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

## ②関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

共同企業体の会計処理については、共同企業体を当社の持ち分比率に応じて連結財務諸表に取込む方式（取込み方式）によっています。

## (重要な会計上の見積り)

## (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

履行義務の充足に係る進捗度に基づき計上した完成工事高（竣工済の工事を除く） 104,942百万円

## (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

建設事業においては、主に長期の工事契約を締結しています。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。

進捗度の見積りは、当連結会計年度末に施工中の工事の施工状況や工事請負契約の契約条件等に著しい変化はないものと仮定して作成しています。

これらの仮定が施工条件の変更や調達価格の変化等によって見直された場合には、履行義務の充足に係る進捗度の変更され翌連結会計年度の完成工事高に影響を与える可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、完成工事高および完成工事原価の計上に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない工事については、原価回収基準を適用しています。また、工期が短い工事については原価回収基準を適用せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当連結会計年度の完成工事高が260百万円、完成工事原価が242百万円増加、兼業事業売上高、兼業事業売上原価がそれぞれ2,338百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しています。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる影響はありません。

## (表示方法の変更)

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していましたが「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「訴訟和解金の支払額」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「訴訟和解金の支払額」△33百万円は、「その他」として組替えています。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
投資有価証券(株式)	442百万円	866百万円



※2 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	259百万円	279百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係る差額	—	—

(注) 再評価を行った土地のうち賃貸等不動産に係る土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載していません。

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
建物・構築物	1,775百万円	2,807百万円
土地	1,733	2,624
投資有価証券	6,301	5,630
兼業事業支出金	—	563
計	9,809	11,625

長期借入金	2,471百万円	3,263百万円
短期借入金(長期借入金からの振替分)	2,034	1,801

(2) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
投資有価証券	12百万円	12百万円
長期貸付金	31	27
計	44	40

※4 その他の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
材料貯蔵品	947百万円	487百万円
商品	0	0

※5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示していません。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
	1,136百万円	921百万円

## 6 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。

## ①借入金保証

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)		当連結会計年度 (令和4年3月31日)
マンション購入者	9百万円	マンション購入者	6百万円
計	9	計	6

## ②住宅分譲手付金保証

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)		当連結会計年度 (令和4年3月31日)
	－百万円	リストデベロップメント(株)	80百万円
計	－	計	80

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
従業員給料手当	4,765百万円	4,933百万円
賞与引当金繰入額	308	300
退職給付費用	176	165
法定福利費	773	809
福利厚生費	348	401
通信交通費	468	500
地代家賃	177	179

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
	754百万円	827百万円

※3 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
	1,481百万円	1,554百万円

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が兼業事業売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
	－百万円	0百万円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	－百万円	5百万円
土地	－	4
計	－	9

## ※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

場所	用途	種類	その他
新潟県	不動産賃貸	土地	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

不動産賃貸事業は、不動産価格の下落及び賃料相場の低迷等により、上記資産の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失20百万円として特別損失に計上しています。当該減損損失は、土地20百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

場所	用途	種類	その他
神奈川県	スポーツ施設	建物・構築物、機械・運搬具及び工具器具備品	—————

当社グループは、建設事業及び共用資産については各支店及び事業所単位に、不動産賃貸事業及びその他の事業については個別物件毎に、また、将来使用が見込まれない資産については処分予定資産として、グルーピングしています。

その他セグメントにおいて、スポーツ施設の建物の解体が決定したため、固定資産の減損損失を170百万円計上しています。当該減損損失は、建物・構築物136百万円、機械・運搬具及び工具器具備品33百万円によるものです。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。建物・構築物、土地等の正味売却価額は路線価及び固定資産税評価額などを基に評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しています。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△139百万円	△2,006百万円
組替調整額	△53	△294
税効果調整前	△193	△2,301
税効果額	96	683
その他有価証券評価差額金	△96	△1,618
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	274	△39
組替調整額	105	57
税効果調整前	379	18
税効果額	△116	△5
退職給付に係る調整額	263	12
その他の包括利益合計	167	△1,606

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	15,668,956	—	—	15,668,956

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	63,774	1,002	95	64,681

(注) 1 自己株式の増加1,002株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 自己株式の減少95株は、単元未満株式の売却による減少です。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,248	80	令和2年3月31日	令和2年6月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,248	利益剰余金	80	令和3年3月31日	令和3年6月30日

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	15,668,956	—	—	15,668,956

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	64,681	504,951	—	569,632

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取651株、令和4年2月10日の取締役会決議による自己株式の取得504,300株によるものです。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,248	80	令和3年3月31日	令和3年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,207	利益剰余金	80	令和4年3月31日	令和4年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
現金及び預金勘定	17,947百万円	19,304百万円
現金及び現金同等物	17,947	19,304

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は本社に土木本部、建築本部を置き、各本部は、取り扱う工事について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。不動産部門については専門の部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、付帯事業部門については、連結子会社において建設事業に付帯する資機材販売等の事業に関する専門部署を設け、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、本部及び専門部署を基礎とした工事・事業別のセグメントから構成されており、「土木工事」、「建築工事」、「不動産事業」及び「付帯事業」の4つを報告セグメントとしています。

「土木工事」は、土木工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「建築工事」は、建築工事の請負並びにこれに関する調査、企画、測量、設計、監理、マネジメント及びコンサルティングを行っています。「不動産事業」は、不動産の売買及び賃貸等の不動産に関する事業全般を行っています。また、「付帯事業」は、主に土木工事及び建築工事に付帯する資機材販売や警備業務等の事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、資産については事業セグメントに配分していませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	96,565	82,355	1,329	1,396	181,648	372	182,020	—	182,020
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	304	21,367	21,672	—	21,672	△21,672	—
計	96,565	82,355	1,633	22,764	203,320	372	203,692	△21,672	182,020
セグメント利益	4,310	1,391	264	123	6,090	152	6,242	2	6,245
その他の項目									
減価償却費	238	168	228	38	673	18	692	△0	691

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。  
2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。  
3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益 計算書 計上額 (注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,951	62,596	2,549	61	151,158	392	151,551	—	151,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	137	271	3,440	3,849	—	3,849	△3,849	—
計	85,951	62,733	2,820	3,501	155,007	392	155,400	△3,849	151,551
セグメント利益 又は損失(△)	4,818	△225	386	66	5,046	201	5,248	△0	5,247
その他の項目									
減価償却費	218	135	274	39	668	37	705	△0	704

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。  
2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。  
3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	4,010.86円	4,203.50円
1株当たり当期純利益金額	281.13円	303.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,387	4,706
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,387	4,706
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,604	15,527

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	63,046	63,931
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	459	461
(うち非支配株主持分) (百万円)	(459)	(461)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	62,586	63,469
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	15,604	15,099

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	16,693	17,929
受取手形	1,113	192
電子記録債権	623	52
完成工事未収入金	85,073	79,584
不動産事業未収入金	0	0
販売用不動産	59	51
未成工事支出金	6,501	3,043
不動産事業支出金	1,608	1,311
材料貯蔵品	943	481
未収入金	8,016	6,841
その他	2,576	2,034
貸倒引当金	△28	△8
流動資産合計	123,181	111,514
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,615	11,117
減価償却累計額	△6,618	△6,741
建物(純額)	3,997	4,375
構築物	744	808
減価償却累計額	△552	△642
構築物(純額)	192	165
機械及び装置	759	760
減価償却累計額	△514	△568
機械及び装置(純額)	244	192
車両運搬具	—	0
減価償却累計額	—	△0
車両運搬具(純額)	—	0
工具器具・備品	943	1,086
減価償却累計額	△856	△914
工具器具・備品(純額)	86	172
土地	7,940	8,747
リース資産	170	205
減価償却累計額	△127	△148
リース資産(純額)	42	56
建設仮勘定	588	106
有形固定資産合計	13,092	13,816
無形固定資産	197	302
投資その他の資産		
投資有価証券	31,176	28,345
関係会社株式	8,397	8,778
長期貸付金	351	29
従業員に対する長期貸付金	71	67
関係会社長期貸付金	1	0
破産更生債権等	412	412
長期前払費用	5	2
前払年金費用	755	981
その他	1,465	1,963
貸倒引当金	△382	△434
投資その他の資産合計	42,256	40,145
固定資産合計	55,546	54,265
資産合計	178,728	165,779



(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,922	1,329
電子記録債務	13,083	8,629
工事未払金	26,995	24,824
短期借入金	23,228	22,158
リース債務	18	22
未払金	6,726	6,687
未払法人税等	1,674	829
未成工事受入金	8,052	5,172
不動産事業受入金	64	27
預り金	14,626	13,454
完成工事補償引当金	165	128
賞与引当金	1,256	1,271
工事損失引当金	3,068	3,022
その他	3,410	3,725
流動負債合計	104,292	91,281
固定負債		
長期借入金	4,862	3,918
リース債務	28	44
繰延税金負債	1,296	514
再評価に係る繰延税金負債	2,015	1,996
退職給付引当金	5,469	5,757
その他	31	117
固定負債合計	13,703	12,349
負債合計	117,995	103,630
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金		
資本準備金	5,289	5,289
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,289	5,289
利益剰余金		
利益準備金	80	80
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,979	26,928
利益剰余金合計	23,059	27,008
自己株式	△99	△1,050
株主資本合計	46,543	49,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,840	8,222
土地再評価差額金	4,348	4,384
評価・換算差額等合計	14,189	12,607
純資産合計	60,732	62,148
負債純資産合計	178,728	165,779

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
完成工事高	177,862	147,987
兼業事業売上高	365	808
売上高合計	178,228	148,795
売上原価		
完成工事原価	163,440	134,361
兼業事業売上原価	245	672
売上原価合計	163,686	135,034
売上総利益		
完成工事総利益	14,421	13,625
兼業事業総利益	119	136
売上総利益合計	14,541	13,761
販売費及び一般管理費		
役員報酬	300	300
従業員給料手当	4,242	4,384
賞与引当金繰入額	279	276
退職給付費用	161	153
法定福利費	702	739
福利厚生費	522	577
修繕維持費	36	26
事務用品費	45	38
通信交通費	431	464
動力用水光熱費	35	36
調査研究費	325	363
広告宣伝費	46	47
貸倒引当金繰入額	6	△18
交際費	172	185
寄付金	21	15
地代家賃	181	180
減価償却費	184	180
租税公課	487	458
保険料	16	22
雑費	606	701
販売費及び一般管理費合計	8,806	9,136
営業利益	5,735	4,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	654	1,444
為替差益	176	720
その他	138	89
営業外収益合計	995	2,286
営業外費用		
支払利息	465	278
租税公課	136	—
その他	43	79
営業外費用合計	645	357
経常利益	6,085	6,553
特別利益		
投資有価証券売却益	54	296
特別利益合計	54	296
特別損失		
固定資産売却損	—	9
減損損失	20	170
固定資産撤去費用	15	—
システム障害対応費用	96	—
その他	18	19
特別損失合計	151	199
税引前当期純利益	5,988	6,650
法人税、住民税及び事業税	1,790	1,516
法人税等調整額	38	△118
法人税等合計	1,828	1,398
当期純利益	4,159	5,251

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	20,067	20,147	△97	43,633	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,248	△1,248		△1,248	
当期純利益						4,159	4,159		4,159	
自己株式の取得								△2	△2	
自己株式の処分			0	0				0	0	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	2,911	2,911	△1	2,909	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	22,979	23,059	△99	46,543	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,937	3,756	13,693	57,327
当期変動額				
剰余金の配当				△1,248
当期純利益				4,159
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△96	591	495	495
当期変動額合計	△96	591	495	3,404
当期末残高	9,840	4,348	14,189	60,732

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	22,979	23,059	△99	46,543	
会計方針の変更による累積的影響額						△17	△17		△17	
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,293	5,289	0	5,289	80	22,961	23,041	△99	46,525	
当期変動額										
剰余金の配当						△1,248	△1,248		△1,248	
当期純利益						5,251	5,251		5,251	
土地再評価差額金の取崩						△36	△36		△36	
自己株式の取得								△950	△950	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3,966	3,966	△950	3,015	
当期末残高	18,293	5,289	0	5,289	80	26,928	27,008	△1,050	49,541	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,840	4,348	14,189	60,732
会計方針の変更による累積的影響額				△17
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,840	4,348	14,189	60,714
当期変動額				
剰余金の配当				△1,248
当期純利益				5,251
土地再評価差額金の取崩		36	36	-
自己株式の取得				△950
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,618		△1,618	△1,618
当期変動額合計	△1,618	36	△1,582	1,433
当期末残高	8,222	4,384	12,607	62,148

## 5. 個別受注高、完成工事高及び繰越工事高の状況

区 分		前事業年度 自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日		当事業年度 自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日		比較増減	増減率	
受注高	土木	国内官公庁	46,453	50.8%	30,294	43.2%	△16,158	△34.8%
		国内民間	44,487	48.7%	37,930	54.0%	△6,557	△14.7%
		海外	485	0.5%	1,981	2.8%	1,496	308.4%
		計	91,426	100.0%	70,206	100.0%	△21,219	△23.2%
	建築	国内官公庁	7,571	12.2%	3,722	4.6%	△3,848	△50.8%
		国内民間	54,515	87.8%	77,758	95.4%	23,242	42.6%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	62,086	100.0%	81,480	100.0%	19,394	31.2%
	計	国内官公庁	54,024	35.2%	34,017	22.4%	△20,007	△37.0%
		国内民間	99,003	64.5%	115,689	76.3%	16,685	16.9%
		海外	485	0.3%	1,981	1.3%	1,496	308.4%
		計	153,513	100.0%	151,687	100.0%	△1,825	△1.2%
うち鉄道		74,313	48.4%	66,920	44.1%	△7,392	△10.0%	
完成工事高	土木	国内官公庁	42,045	44.0%	38,342	45.0%	△3,703	△8.8%
		国内民間	47,225	49.5%	39,096	45.8%	△8,129	△17.2%
		海外	6,235	6.5%	7,814	9.2%	1,579	25.3%
		計	95,506	100.0%	85,253	100.0%	△10,252	△10.7%
	建築	国内官公庁	8,306	10.1%	6,755	10.8%	△1,550	△18.7%
		国内民間	74,049	89.9%	55,977	89.2%	△18,071	△24.4%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	82,355	100.0%	62,733	100.0%	△19,622	△23.8%
	計	国内官公庁	50,352	28.3%	45,098	30.5%	△5,254	△10.4%
		国内民間	121,275	68.2%	95,074	64.2%	△26,200	△21.6%
		海外	6,235	3.5%	7,814	5.3%	1,579	25.3%
		計	177,862	100.0%	147,987	100.0%	△29,875	△16.8%
うち鉄道		75,394	42.4%	63,572	43.0%	△11,822	△15.7%	
繰越工事高	土木	国内官公庁	78,397	50.4%	70,076	49.9%	△8,321	△10.6%
		国内民間	51,217	32.9%	50,116	35.6%	△1,101	△2.2%
		海外	25,951	16.7%	20,326	14.5%	△5,624	△21.7%
		計	155,566	100.0%	140,519	100.0%	△15,047	△9.7%
	建築	国内官公庁	9,994	13.2%	6,951	7.3%	△3,043	△30.5%
		国内民間	66,003	86.8%	87,794	92.7%	21,790	33.0%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	75,998	100.0%	94,746	100.0%	18,747	24.7%
	計	国内官公庁	88,392	38.2%	77,027	32.8%	△11,364	△12.9%
		国内民間	117,221	50.6%	137,911	58.6%	20,689	17.7%
		海外	25,951	11.2%	20,326	8.6%	△5,624	△21.7%
		計	231,565	100.0%	235,266	100.0%	3,700	1.6%
うち鉄道		96,305	41.6%	99,653	42.4%	3,348	3.5%	

(注) 1 当該事業年度前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該事業年度受注高にその増減を含みます。また、当該事業年度前に外貨建てで受注した工事で、当該事業年度中の為替変動により請負金額に増減のあるものについても同様に処理しています。

2 「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額を前事業年度の繰越工事高に加減しています。